



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名)財務戦略部総括MGR (氏名)石井 隆 TEL (047)459-9061
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,383	△4.2	33	△89.1	50	△84.5	△14	—
19年3月期	12,931	△1.2	305	△2.6	328	△5.5	181	△2.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△0	79	—	—	△0.2		0.4		0.3	
19年3月期	9	88	—	—	2.5		2.7		2.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,368		7,003		61.6		381 31	
19年3月期	12,324		7,229		58.7		393 52	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,003百万円 19年3月期 7,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	594		△746		△169		2,905	
19年3月期	1,176		△542		△168		3,227	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5 50	5 50	101	55.7	1.4
21年3月期(予想)	—	—	—	5 50	5 50	—	84.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,980	2.8	30	—	32	—	5	—	0	27
通期	12,700	2.6	200	502.1	240	371.8	120	—	6	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,392,000株 19年3月期 18,392,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 25,714株 19年3月期 20,955株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,322	△4.2	62	△68.8	146	△42.4	91	△11.5
19年3月期	12,866	△1.1	201	146.8	253	94.2	103	118.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4	98	—	—
19年3月期	5	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	10,020	6,267	6,267	62.5	341	24		
19年3月期	10,690	6,382	6,382	59.7	347	42		

(参考) 自己資本 20年3月期 6,267百万円 19年3月期 6,382百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の予想は本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

企業を取り巻く生活者の要望、生活スタイルからくる価値観が大きく急激に変化してきております。当社グループは、そのような要望や変化に対応するために、新しい食生活に関するニーズを取り入れた製品開発を行っており、新規事業として主に学校・幼稚園給食への取組強化、アレルギー配慮コーナー導入店舗の拡充、健康に寄与する食事の提案として野菜を中心としたメニュー開発など、さらにより美味しくするための研究活動に努め、当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」に基づき、お客様にとって満足していただくための活動に注力して参りました。

一方、海外原材料の安全性が問われる事件の発生から、中国産原料を使用している商品の買い控えをする消費者が大幅に増加するなど、消費者の加工食品に対する購買行動が激変いたしました。また、原油や穀物の高騰に伴う原材料費の増加などがあり、安全性及び変化へのすばやい対応がより一層厳しく求められました。

当社グループの取り組みといたしましては、新しいニーズを取り入れる活動、新しいチャネルを増やす活動、商品納入アイテムを増やす活動はもとより、当社独自の原材料履歴管理システムを活用した、原材料履歴情報、残留農薬検査内容の開示を消費者自身が自ら確認していただきたく工場見学を含めた新たなプレゼンテーションの実施による情報発信を積極的に行ない信頼性の向上に努めました。

このような活動を行ってまいりましたが、食品業界における不信感や中国産原材料に対する不信感などから、売上高は123億83百万円（前年同期比5億47百万円減）となり、売上原価におきましては原油や穀物の高騰により原材料費が増加した一方、品質向上を目的としたロス防止及び人件費並びに費用の削減に努めましたが、売上総利益は46億60百万円（前年同期比2億86百万円減）にとどまりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に満足してもらうために価値訴求に力を入れ、恒常的な特売費用を圧縮すると同時に、配送の効率化やその他の費用の削減などに努めましたものの、エネルギーコストの高騰もあり、営業利益は33百万円（前年同期比2億72百万円減）となりました。これにより、経常利益は50百万円（前年同期比2億77百万円減）となり、これに特別利益9百万円、特別損失53百万円（うち固定資産処分損46百万円）及び法人税住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した結果、当期純損失14百万円（前年は当期純利益1億81百万円）を計上することとなりました。

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 製 品 別	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)		比較増減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	趨勢比
食肉加工品	10,549,649	79.5	10,218,336	80.5	△ 331,313	96.9
冷凍食品	131,043	1.0	102,831	0.8	△ 28,212	78.5
中華調味料	226,305	1.7	177,582	1.4	△ 48,723	78.5
正月料理	1,102,868	8.3	1,107,853	8.7	4,984	100.5
そう菜	700,097	5.3	640,851	5.1	△ 59,246	91.5
その他	552,829	4.2	443,705	3.5	△ 109,124	80.3
合 計	13,262,795	100.0	12,691,159	100.0	△ 571,635	95.7

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

次期の活動であります。当社グループの食品の安全に対する取り組みを原材料履歴管理システム、生産工程管理システムによる証拠を同時に開示することにより一層深めると同時に、消費者が直接生産現場を評価していただく工場見学の機会を増加させ、スピードをもって変化への対応を進めるなど、お客様、お取引先様の信頼を得られるよう活動していく考えであります。支出面では、やめることはなにかを考え、成果の上がることには使わないことを徹底し、ロス管理、経費管理、時間管理に重点を置き、お

取引先様と協力する体制を作り上げていくことで、社会から信頼される企業になるよう、経営体質改善の実現を図る所存であります。

これらの活動を通して、平成21年3月期売上高127億円（前連結会計年度比3億16百万円増）、営業利益2億円（前連結会計年度比1億66百万円増）、経常利益2億40百万円（前連結会計年度比1億89百万円増）、当期純利益1億20百万円（前連結会計年度比1億34百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末の53億11百万円に対し、5億61百万円減少の47億50百万円となりました。主な要因は現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末の70億13百万円に対し、3億95百万円減少の66億18百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の123億24百万円に対し、9億56百万円減少の113億68百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末の38億16百万円に対し、5億74百万円減少の32億41百万円となりました。主な要因は買掛金及び未払費用の減少によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の12億79百万円に対し、1億55百万円減少の11億24百万円となりました。主な要因は借入金の返済及び繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の50億95百万円に対し、7億30百万円減少の43億65百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末の72億29百万円に対し、2億26百万円減少の70億3百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少および当期純利益の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、当連結会計期間末は、29億5百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は5億94百万円（前年同期比5億81百万円減）で、主に売上債権等の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は7億46百万円（前年同期比2億4百万円増）で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億69百万円（前年同期比1百万円増）で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	59.1	60.0	58.7	61.6
時価ベースの自己資本比率	42.9	57.2	47.8	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	263.3	268.8	222.4	427.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	29.6	32.8	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する調理済食品の分野では、需要に対して供給過剰という状況が継続し、激しい競争が展開されており、さらに消費者の安全に対する意識の高まりに対応していくことが必要になっております。今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、変化への対応が必至であり、そのための先行投資を情報・生産・環境・研究開発に向けて行わなければならないと考えております。従って、株主に対する配当につきましては、中長期的視点からの再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしております。

当期の配当は、1株当たり6円を予定しておりましたが、残念ながら当期連結業績が損失を計上したため、前期同様の1株当たり5円50銭の配当といたします。

なお、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり5円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定の製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、牛肉や鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。過去において、BSE感染牛や鳥インフルエンザ等の発生により、消費者の購買意欲は一時的に減退したこともありましたが、また、原材料の仕入に関しましても価格面での影響或いは仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

② 原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、思いがけない農薬の汚染など外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

③ 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関する規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、スピードアップを図るためのフラットな組織作りを行い、チェック体制を強化し、社会やお客様・お取引先様に理解してもらうために情報を様々な形で提供し、「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。ISO22000を構築することによって、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、サプライチェーンを作り上げようとしております。そして高品質な健康に寄与する製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでもお役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社グループは、無添加で素材を活かした製品を作るためと、原材料のひとつひとつにこだわった品質重視の材料を使うことで、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けし、衛生的な環境での生産と、無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示する仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、リスクを分析し様々な管理をオンタイムにとらえ先取りのデータとして使用し発生する前に防ぐ仕組みに連動させ、原材料や検査のデータから「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう、一層の努力をして参る所存であります。以上のことを実施することにより、お客様からの要望について具体的に応えられるように致します。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会をはじめとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかを常に念頭において活動しております。ISO14001の活動をベースに、環境対策へのしっかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足が得られないこと、環境に悪いことをロスと考え、それを見つけて改善する、そしてロスがなくなるとメリットが出る。その結果として、損益分岐点が下がるという考えの下、損益分岐点を経営指標としております。顧客満足はもとより環境と社会貢献を含んだあるべき姿を描いて、それに近づけることによって損益分岐点を下げようというものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会の変化を捉えて、製品や新規チャネルの開発、流通チャネルの改善を行っており、そのキープポイントは、「引き算」の考え方であり、何故それが使われているかをまず問い、改めて必要性を問うことによって、次にどんなことが起こるのか、その予防のためにどうすればよいのかを考え、新しい道を探り、それが、安全、無添加、身体に優しいこと、そして美味しさと便利さに繋がり、それらを追求することが当社グループの進むべき道と考えております。

そのためには、お客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様サービスセンターに寄せられるお客様の声や会員組織の「わくわくヘルシー倶楽部」からそのニーズを掴み、速やかに経営判断に繋げていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上でも、お客様からの声を変化・要望として捉え、いかにして品質の良い原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、顧客が求める新たな価値を創造するために、有機肥料を使用した栽培方法を進めることにより、美味しさの確保、環境問題への貢献を生産者との「共創」を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産プロセスにおける合否判定レベルの向上を積極的に進めることが必要であり、一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料開発への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からのISO14001への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社の優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器から紙容器への転換、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社印刷物へのリサイクル用紙、及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. すべての製品は合否の判定をした後に出荷できるシステムにすること。つまり、物に関する情報収集をオンタイムに行い、原材料調達を含む生産から出荷・販売先までの品質を徹底管理する。また危害分析に基づく食品安全の徹底を目的としたフードチェーンの構築を行う。
- b. 原材料の履歴管理システム（品質保証番号）とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、予め品質チェックを行い、製品不良やアレルゲン物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除することのできる体制を作る。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルゲン物質含有検査等原材料検査体制及びそれらの関連情報の入手の拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。
- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、原材料メーカー製品品質重要管理点を工場受け入れ基準に加え、その厳格な運用を徹底する。
- e. 変化する法律環境に関してすぐに対応できる仕組みを組織の中に定着させる。

② 「知っていただく活動」の拡充

- a. 無添加調理で作られた当社製品を使って喜びや感動の味を知っていただくため、新規チャンネル、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗を顧客別にポジショニングし、それに基づき店舗への提案活動を行い顧客へは個々の求める活動を行っていく。
- c. お客様サービスセンターに寄せられる電話やメール、「わくわくヘルシー倶楽部」会員とのツーウェイ・コミュニケーションを使い、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。
- d. 消費者自身が自ら確認していただく場として工場見学を拡充していく。

③ 利益構造の改善

成果の上がらないやり方、考え方をやめ、新しいことへ対応することが利益構造の改善に繋がると考えております。そのためには、信用される企業にならなければならない、「具体的に見える企業」「スピードを持って対応できる企業」でなくてはなりません。原材料、工程管理、エネルギー、並びに販売における支出管理等々、さらなる創意工夫による業務改革の推進、先進技術の迅速な普及促進をして改善を図っていきます。

④ 環境、安全対策

環境問題につきましては、生産者や消費者のところまで考えた活動を、廃棄物、水の使用量、エネルギー使用量などの削減を積極的に進めていく考えであります。

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		3,238,414		2,916,304	
受取手形及び売掛金		1,717,604		1,462,874	
たな卸資産		274,408		274,487	
繰延税金資産		12,678		50,673	
その他		72,693		49,581	
貸倒引当金		△4,425		△3,648	
流動資産合計		5,311,375	43.1	4,750,272	41.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	2,130,948		2,249,404	
機械装置及び運搬具	※2	2,167,830		1,775,594	
土地	※1	1,091,144		1,143,099	
工具器具及び備品		66,492		65,218	
有形固定資産合計		5,456,416	44.3	5,233,316	46.0
2 無形固定資産		67,397	0.5	68,273	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券		701,548		523,139	
繰延税金資産		20,929		31,983	
長期性預金		703,000		703,000	
その他		118,759		111,852	
貸倒引当金		△54,651		△53,182	
投資その他の資産合計		1,489,586	12.1	1,316,793	11.6
固定資産合計		7,013,400	56.9	6,618,384	58.2
資産合計		12,324,775	100.0	11,368,656	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		558,555		327,084	
短期借入金	※1	2,130,000		2,130,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	※1	67,560		67,560	
未払費用		677,174		517,194	
未払法人税等		85,728		47,118	
未払消費税等		55,194		24,334	
賞与引当金		90,485		87,126	
その他		151,348		40,916	
流動負債合計		3,816,045	30.9	3,241,333	28.5
II 固定負債					
長期借入金	※1	399,010		331,450	
繰延税金負債		78,607		17,250	
退職給付引当金		578,850		564,165	
役員退職慰労引当金		222,918		—	
長期未払金		—		211,178	
固定負債合計		1,279,385	10.4	1,124,045	9.9
負債合計		5,095,431	41.3	4,365,378	38.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		919,600	7.5	919,600	8.1
資本剰余金		672,801	5.4	672,801	5.9
利益剰余金		5,500,503	44.6	5,385,015	47.4
自己株式		△5,150	△0.0	△6,508	△0.1
株主資本合計		7,087,754	57.5	6,970,908	61.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		141,589	1.2	32,369	0.3
評価・換算差額等合計		141,589	1.2	32,369	0.3
純資産合計		7,229,344	58.7	7,003,277	61.6
負債純資産合計		12,324,775	100.0	11,368,656	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,931,414	100.0		12,383,926	100.0
II 売上原価	※2		7,984,017	61.7		7,722,950	62.4
売上総利益			4,947,397	38.3		4,660,975	37.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,641,554	35.9		4,627,756	37.4
営業利益			305,843	2.4		33,219	0.2
IV 営業外収益							
受取利息		4,417			7,761		
受取配当金		7,971			8,740		
賃貸料		7,988			8,421		
年金基金退職一時金収入		18,942			13,470		
その他		26,890	66,210	0.5	35,009	73,404	0.6
V 営業外費用							
支払利息		35,748			42,091		
材料処分損		5,039			11,282		
その他		2,435	43,223	0.3	2,380	55,754	0.4
経常利益			328,830	2.6		50,868	0.4
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		4,989			1,581		
投資有価証券売却益		10,138			—		
過年度固定資産税還付金		—	15,127	0.1	3,066	4,648	0.0
VII 特別損失							
固定資産処分損	※3	68,648			46,853		
役員退職慰労金		1,221			780		
投資有価証券評価損		—			647		
貸倒損失		5,423	75,292	0.6	—	48,282	0.3
税金等調整前当期純利益			268,665	2.1		7,234	0.1
法人税、住民税 及び事業税		134,250			61,328		
法人税等調整額		△47,051	87,198	0.7	△39,646	21,681	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			181,466	1.4		△14,447	△0.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,420,082	△4,909	7,007,573
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△101,044		△101,044
当期純利益			181,466		181,466
自己株式の取得				△240	△240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	80,421	△240	80,180
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,500,503	△5,150	7,087,754

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	141,315	7,148,889
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△101,044
当期純利益		181,466
自己株式の取得		△240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	274	274
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	274	80,455
平成19年3月31日残高(千円)	141,589	7,229,344

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,500,503	△5,150	7,087,754
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△101,040		△101,040
当期純利益			△14,447		△14,447
自己株式の取得				△1,357	△1,357
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△115,488	△1,357	△116,846
平成20年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,385,015	△6,508	6,970,908

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	141,589	7,229,344
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△101,040
当期純利益		△14,447
自己株式の取得		△1,357
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△109,220	△109,220
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△109,220	△226,066
平成20年3月31日残高(千円)	32,369	7,003,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		268,665	7,234
2 減価償却費		822,075	818,144
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△1,861	△2,246
4 賞与引当金の増減額(減少は△)		△5,704	△3,358
5 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△11,076	△237,602
6 長期未払金の増減額(減少は△)		—	211,178
7 受取利息及び受取配当金		△12,388	△16,502
8 投資有価証券売却益		△10,138	—
9 支払利息		35,748	42,091
10 為替換算差損益(差益は△)		△277	268
11 固定資産除却損		68,648	46,853
12 投資有価証券評価損		—	647
13 売上債権の増減額(増加は△)		△225,241	261,225
14 仕入債務の増減額(減少は△)		230,227	△231,470
15 たな卸資産の増減額(増加は△)		△24,049	△78
16 未払事業税の増減額(減少は△)		11,100	10,220
17 未払消費税等の増減額(減少は△)		29,299	△30,860
18 その他		234,123	△144,648
小計		1,409,151	731,098
19 利息及び配当金の受取額		10,068	17,143
20 利息の支払額		△35,838	△42,615
21 法人税等の支払額		△207,341	△110,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,176,040	594,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		—	11,000,000
2 定期預金の預け入れによる支出		—	△11,000,000
3 投資有価証券の売却による収入		30,558	—
4 投資有価証券の取得による支出		△109,432	△2,218
5 有形固定資産の取得による支出		△434,083	△678,184
6 有形固定資産の除却による支出		—	△40,376
7 無形固定資産の取得による支出		△25,854	△25,258
8 その他		△3,811	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△542,623	△746,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△240	△1,357
2 短期借入れによる収入		570,000	570,000
3 短期借入金の返済による支出		△570,000	△570,000
4 長期借入金の返済による支出		△67,560	△67,560
5 配当金の支払額		△101,044	△101,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		△168,845	△169,958
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		277	△268
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		464,848	△322,110
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,762,566	3,227,414
VII 現金及び現金同等物期末残高		3,227,414	2,905,304

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が11,819千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が12,458千円減少しています。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が45,072千円、営業利益が48,790千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が49,040千円減少しています。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員退職慰労引当金 当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、固定負債の「長期未払金」としております。</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,229,344千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	短期借入金1,500,000千円、長期借入金399,010千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,966,570千円に対し下記資産を担保に供しています。 建物(簿価) 232,617千円 土地(〃) 446,702 計 679,320	※1	短期借入金1,500,000千円、長期借入金331,450千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,899,010千円に対し下記資産を担保に供しています。 建物(簿価) 212,600千円 土地(〃) 446,702 計 659,302
※2	国庫補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置20,160千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 729,781千円 賞与 123,757 賞与引当金繰入額 45,262 退職給付費用 32,102 役員退職慰労引当金繰入額 18,504 運搬費 1,455,668 広告宣伝費 260,837 販売促進費 522,026 賃借料 141,952	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 723,670千円 賞与 119,570 賞与引当金繰入額 44,746 退職給付費用 33,884 役員退職慰労引当金繰入額 3,609 運搬費 1,460,130 広告宣伝費 210,369 販売促進費 523,103 賃借料 139,786
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、125,366千円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,301千円であります。
※3	固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,217千円 機械装置及び運搬具 65,390 工具器具及び備品 1,040 計 68,648	※3	固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 45,558千円 機械装置及び運搬具 1,018 工具器具及び備品 276 計 46,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,231	724	—	20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,044	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,955	4,759	—	25,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,759株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,238,414千円	現金及び預金勘定 2,916,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000
現金及び現金同等物 3,227,414	現金及び現金同等物 2,905,304

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	393.52円	1株当たり純資産額	381.31円
1株当たり当期純利益	9.88円	1株当たり当期純損失	0.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,229,344	7,003,277
普通株式に係る純資産額(千円)	7,229,344	7,003,277
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	20,955	25,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,371,045	18,366,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	181,466	△14,447
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	181,466	△14,447
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,371,407	18,368,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		2,228,283		1,961,719	
売掛金		1,708,525		1,448,281	
商品		1,861		1,044	
製品		2,635		1,541	
原材料		141,113		141,260	
仕掛品		37,785		31,947	
貯蔵品		1,859		2,220	
前払費用		15,338		23,630	
繰延税金資産		—		43,347	
未収入金		50,776		29,725	
その他		1,101		1,035	
貸倒引当金		△4,236		△3,484	
流動資産合計		4,185,043	39.1	3,682,271	36.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		1,370,461		1,526,412	
構築物		91,373		85,633	
機械及び装置		1,418,426		1,157,464	
車輛及び運搬具		2,566		1,982	
工具器具及び備品		45,210		42,585	
土地		578,054		630,009	
有形固定資産合計		3,506,093	32.8	3,444,088	34.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		39,593		40,627	
電話加入権		13,803		13,803	
施設利用権		259		234	
無形固定資産合計		53,655	0.5	54,665	0.6
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券		677,888		504,431	
関係会社株式		199,735		199,735	
関係会社長期貸付金		1,497,358		1,499,055	
更生債権		15,112		8,616	
長期前払費用		1,401		1,041	
差入保証金		35,257		34,041	
長期性預金		703,000		703,000	
繰延税金資産		4,102		76,983	
その他		56,974		56,648	
貸倒引当金		△245,486		△244,116	
投資その他の資産合計		2,945,343	27.6	2,839,438	28.3
固定資産合計		6,505,093	60.9	6,338,192	63.3
資産合計		10,690,136	100.0	10,020,463	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		598,301		448,711	
短期借入金		1,770,000		1,770,000	
一年以内返済予定の 長期借入金		67,560		67,560	
未払金		94,193		588	
未払費用		554,522		422,489	
未払法人税等		82,994		46,293	
未払消費税等		45,093		11,681	
預り金		43,094		26,028	
賞与引当金		65,339		63,301	
その他		1,346		1,346	
流動負債合計		3,322,444	31.1	2,858,000	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
長期借入金			399,010		331,450
退職給付引当金			392,486		379,928
役員退職慰労引当金			193,809		—
長期未払金			—		183,777
固定負債合計			985,305	9.2	895,156
負債合計			4,307,750	40.3	3,753,156
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			919,600		919,600
資本剰余金					
資本準備金		672,801		672,801	
資本剰余金合計			672,801		672,801
利益剰余金					
利益準備金		229,900		229,900	
その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		389,201		366,556	
別途積立金		3,904,800		3,904,800	
繰越利益剰余金		131,993		145,130	
利益剰余金合計			4,655,895		4,646,386
自己株式			△5,150		△6,508
株主資本合計			6,243,146	58.4	6,232,279
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			139,240		35,027
評価・換算差額等合計			139,240	1.3	35,027
純資産合計			6,382,386	59.7	6,267,307
負債純資産合計			10,690,136	100.0	10,020,463

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,866,086	100.0		12,322,240	100.0
II 売上原価			8,359,086	65.0		7,979,697	64.8
売上総利益			4,506,999	35.0		4,342,543	35.2
III 販売費及び一般管理費			4,305,647	33.5		4,279,744	34.7
営業利益			201,351	1.5		62,798	0.5
IV 営業外収益							
受取利息		26,001			28,023		
有価証券利息		224			309		
受取配当金		7,680			45,101		
賃貸料		6,045			6,518		
為替換算差益		110			—		
年金基金退職一時金収入		14,123			11,216		
雑益		30,700	84,887	0.7	37,116	128,285	1.0
V 営業外費用							
支払利息		30,080			35,798		
貸与資産減価償却費		993			1,250		
材料処分損		578			6,654		
雑損		652	32,303	0.2	1,228	44,933	0.3
経常利益			253,935	2.0		146,150	1.2
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		4,988			1,424		
投資有価証券売却益		10,138			—		
役員退職慰労金		255			—		
引当金戻入		—			—		
過年度固定資産税還付金		—	15,382	0.1	3,066	4,491	0.0
VII 特別損失							
固定資産処分損		49,731			44,653		
役員退職慰労金		—			630		
貸倒損失		3,758			—		
貸倒引当金繰入額		8,500			—		
投資有価証券評価損		—	61,990	0.5	647	45,931	0.4
税引前当期純利益			207,327	1.6		104,710	0.8
法人税、住民税 及び事業税		117,900			58,649		
法人税等調整額		△14,053	103,846	0.8	△45,470	13,178	0.1
当期純利益			103,480	0.8		91,531	0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	229,900	440,029	3,904,800	78,730	4,653,459	△4,909	6,240,951
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△101,044	△101,044		△101,044
当期純利益				103,480	103,480		103,480
自己株式の取得						△240	△240
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		△50,827		50,827	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△50,827	0	53,263	2,435	△240	2,194
平成19年3月31日残高(千円)	229,900	389,201	3,904,800	131,993	4,655,895	△5,150	6,243,146

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	135,493	6,376,445
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△101,044
当期純利益		103,480
自己株式の取得		△240
買換資産圧縮積立金の取崩		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,746	3,746
事業年度中の変動額合計(千円)	3,746	5,940
平成19年3月31日残高(千円)	139,240	6,382,386

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩の内訳は次のとおりです。

- ① 平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 26,154千円
 ② 当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 24,673千円

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		
平成20年3月31日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	229,900	389,201	3,904,800	131,993	4,655,895	△5,150	6,243,146
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△101,040	△101,040		△101,040
当期純利益				91,531	91,531		91,531
自己株式の取得						△1,357	△1,357
買換資産圧縮積立金の取崩		△22,645		22,645	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△22,645		13,136	△9,508	△1,357	△10,866
平成20年3月31日残高(千円)	229,900	366,556	3,904,800	145,130	4,646,386	△6,508	6,232,279

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	139,240	6,382,386
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△101,040
当期純利益		91,531
自己株式の取得		△1,357
買換資産圧縮積立金の取崩		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△104,212	△104,212
事業年度中の変動額合計(千円)	△104,212	△115,079
平成20年3月31日残高(千円)	35,027	6,267,307

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が8,897千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が9,390円減少しています。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が26,905千円、営業利益が29,568千円、経常利益、税引前当期純利益が29,812千円減少しています。</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、固定負債の「長期未払金」としております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動（平成20年6月20日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 殿地 眞己（現 当社社外監査役）

2. 新任監査役候補

監査役 川上 徹治（現 ちばぎんアカウンティングサービス㈱ 代表取締役社長）

監査役 松山 元（現 公認会計士）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 荒木 勤

監査役 竹山 正

監査役 殿地 眞己（当社社外取締役就任予定）

(注) 1. 新任取締役候補 殿地眞己氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補 川上徹治、松山 元の両氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役
であります。